



京都府の財政状況と 経営改革の取組

京都府



平成28年10月



目次



■ 京都府の概要	2
■ 府政ビジョン	7
■ 京都府の財政状況 と府政改革への取組	11
■ 起債運営について	18



京都府の概要



京都府広報監 まゆまる

京都府の概要

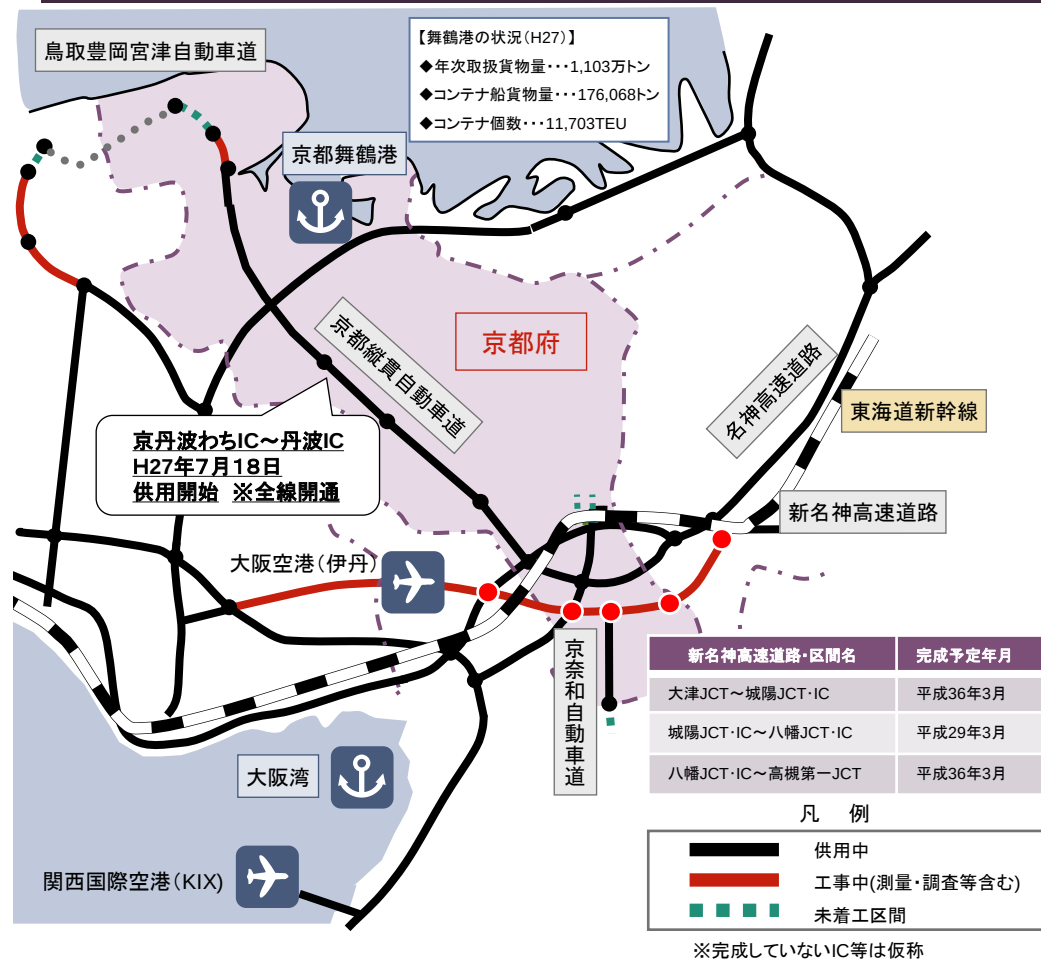


- 京都府の人口や経済の規模は都道府県で概ね10位前半に位置し、全国でも比較的規模の大きな団体です。
- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線など東西方向の大動脈に加え、大阪空港から約55分、関西国際空港から約75分と基幹空港からの高いアクセス性を有し、海外からの観光客も増加しています。
- また京都縦貫自動車道、京奈和自動車道が南北に伸び、整備された交通網が域内経済を支えています。特に全線開通した京都縦貫自動車道を活かし、「もうひとつの京都」をキーワードに、府内各地で魅力あるまちづくりと観光客の誘致に取り組んでいます。

京都府の基本データ

面積	4,612km ²	全国31位	平成26年
人口	261万人	全国13位	平成26年
府内総生産	9兆8,254億円	全国13位	平成25年度
1人当たり府民所得	297万円	全国14位	平成25年度
製造業付加価値額 ※従業員10人以上の事業所	1兆8,118億円	全国17位	平成26年
小売業年間販売額	2兆5,537億円	全国13位	平成26年

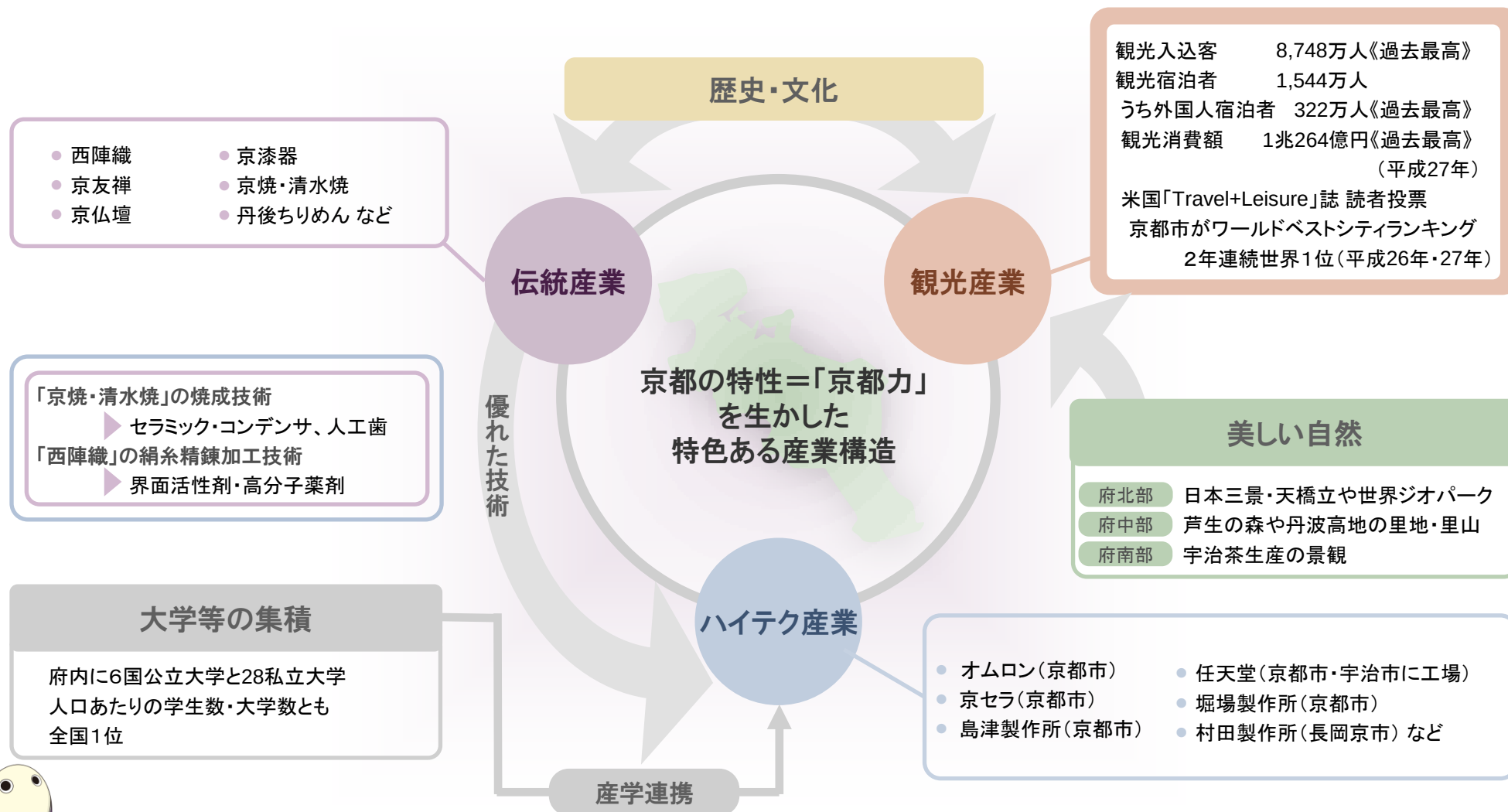
京都府の交通ネットワーク



「京都力」を生かした特色ある産業構造



- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。



高付加価値を創造する企業群



- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、ハイテク分野をはじめとした多彩な分野・品目で全国トップクラスのシェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は全国第11位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目

分野	品目	出荷金額	全国順位
ハイテク・研究器具	公害計測器	154億円 (54%)	1位
	光分析装置	107億円 (47%)	1位
	その他分析装置	458億円 (50%)	1位
	理化学機械器具	189億円 (20%)	1位
	医療用X線装置	205億円 (11%)	1位
	半導体・IC測定器	171億円 (13%)	3位
伝統工芸	既製和服・帯	62億円 (37%)	1位
	ちりめん類	29億円 (73%)	1位
	うちわ・扇子	16億円 (32%)	2位
飲食料品	清酒	576億円 (13%)	2位
	和生菓子	393億円 (7%)	1位
	緑茶（仕上茶）	299億円 (13%)	2位

（出所）経済産業省「平成26年工業統計調査」、（ ）内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額

順位	都道府県	課税所得金額(百万円)	法人数	順位
1	東 京	19,158,447	547,907	1
2	大 阪	4,292,145	224,120	2
3	愛 知	2,560,665	155,172	4
4	神奈川	1,300,192	173,626	3
5	兵 庫	902,740	96,983	8
6	福 岡	863,952	92,420	9
7	埼 玉	766,936	127,284	5
8	千 葉	743,841	101,917	7
9	北海道	685,265	112,501	6
10	静 岡	607,574	74,242	10
11	京 都	594,862	55,413	12
12	広 島	561,701	59,653	11
13	群 馬	353,433	40,874	17
14	新 潟	353,323	42,397	15
15	岡 山	338,832	38,469	20

課税所得金額：11位

法人数：12位

（出所）国税庁（平成22～26年度平均）



府経済を支える観光産業



- 古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの観光資源が国内外の観光客をひきつけており、観光産業は府内経済を支える大きな柱の一つとなっています。



(C) INCREMENT P CORP.

国指定重要文化財数	2,169件	全国2位 (16.5%)	平成28年
歴史的風土保存区域	8,513ha	全国1位 (42.4%)	平成27年

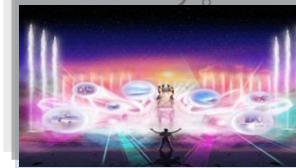
(出所)文化庁、国土交通省

「海の京都」～府北部観光客数1,000万人突破～



海の京都

京都縦貫自動車道全線開通を契機に、府北部の魅力を活かした事業を実施。6月に「海の京都 DMO」を設立し、全国有数の観光圏を目指します。



「海の京都 ウォータープロジェクションショー」を7月に開催。約2万人の来場者を集めました。

「森の京都」～ターゲットイヤー～



森の京都

芦生の森や美山かやぶきの里を有する京都府中部地域。豊かな自然と文化を未来に受け継げるよう林業を活性化し、森の文化を発信します。

～年間を通じて森の魅力を発信～

(春): 輝く女性達によるファッションショー

(夏): 未来の森を担う世代によるダンスフェス

(10月8日・9日): 全国育樹祭の開催



「お茶の京都」



お茶の京都

茶生産地として最も長い歴史を有し、素晴らしい景観を有する京都府南部地域。お茶産業の振興、お茶文化の発信などを進めていきます。

～平成27年4月～

『日本茶800年の歴史散歩』～京都・山城
日本遺産 (Japan Heritage) 認定



府政ビジョン



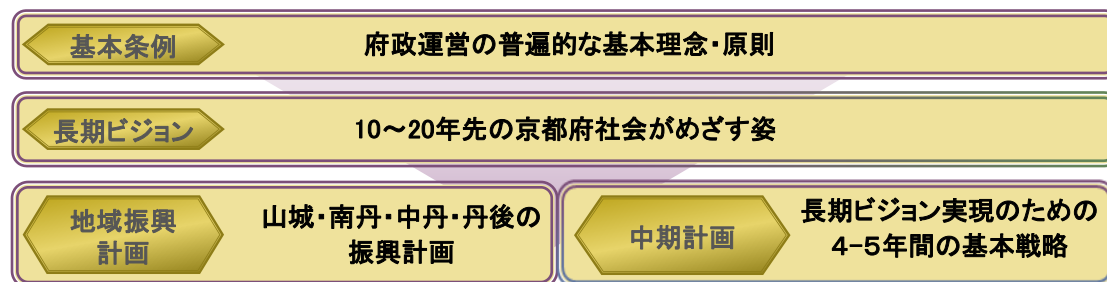
京都府広報監 まゆまろ

「明日の京都」の長期ビジョンと新・中期計画



- 京都府の新たな行政運営の指針「明日の京都」が平成23年1月からスタートしています。
- 「長期ビジョン」は10年～20年後にめざす姿を、「中期計画」は実現のための4～5年間の基本戦略を定めています。
- 「中期計画」では、目標とする水準＝ベンチマークを設定のうえ、「京都力の発揮」などを引き続き実現していきます。
(中期計画・地域振興計画は平成27年3月で計画期間が満了し、翌4月から平成31年3月までの新たな計画がスタートしています。)

「明日の京都」の構成



『長期ビジョン』の3つの基本方向

- 府民安心の再構築
→ だれもが安心して暮らせる京都づくり
- 地域共生の実現
→ 地域社会が信頼の絆で結ばれ、つながり、支え合う京都づくり
- 京都力の発揮
→ 生活、産業、地域の新たな成長と発展を実現する京都づくり

新たな『中期計画』の概要

- 『長期ビジョン』は将来の構想、『中期計画』は「達成したい目標」と「そのための方法」を定義

改定の基本的な視点

①安心の視点

・頻発する風水害、本格的な人口減少時代への確に対応

②成長の視点

・国の成長戦略や日本経済再生を追い風に、京都府全体を活性化

政策の新たな方向

I 府民安心の再構築

- ① 防災・減災対策
- ② 少子化対策
- ③ 雇用対策
- ④ 高齢者対策

II 地域共生の実現

III 京都力の発揮

- ① 文化・スポーツの振興
- ② 地域産業対策
- ③ 地域振興対策
- ④ エネルギー対策

中期計画の抜粋

子育て・ 子育ての 安心	・従来の子育て支援に加え、結婚・妊娠・出産に至る総合的な少子化対策を推進（婚活支援、不妊治療の経済的支援、子育て家庭の経済負担軽減、保育環境の整備）	【年間出生数】 ㉔ 20,106人 → ㉓ 22,000人 (+2,000人)
働きの 安心	・若者を中心とする正規雇用の拡大と産業界が求める人材の確保（就労支援、職業訓練、多様な働き方の導入推進）	【累計正規雇用創出数】 ㉔ 7,806人 → ㉔～㉓ 30,000人
産業革新・ 中小企業 育成	・未来を切りひらく産業のイノベーションの進展（エコ、ライフ、映画、コンテンツなど京都の特性を活かしたブランド産業の育成、人口当たり日本一の大学設置数を活かした企業と連携して新産業を展開する「京都イノベーションベルト構想」の推進、「国家戦略特区」のもとで「医療・ライフ分野の国際的なイノベーション拠点」づくり、府域全域の広域観光振興）	【関西文化学術研究都市の研究機関数】 ㉔末 66機関 → ㉓末 80機関 (20%増) 【年間観光入込客数】 ㉔ 7,799万人(過去最高) → ㉓ 8,000万人(過去最高)



京都流 地域創生 ～「文化創生」から新たな生活を～



- 京都が持つ、悠久の歴史と伝統、世界水準の大学・研究機関や高い技術力を持った中小企業の集積、豊かな自然環境など他の地域にない魅力的な資源や資産にさらに磨きをかけ、「京都流 地域創生」をオール京都で取り組み、京都ならではの「文化創生」を目指します。

京都府地域創生戦略 基本目標



①「人づくり文化の創生」

社会の絆や大学のまち・京都の力を活かした新しい取り組み

②「産業文化の創生」

自然や歴史・伝統など多様な地域資源を組み合わせた新しい取り組み

③「京都ぐらし文化の創生」

豊かな自然の中で都市と田園の魅力を享受する新しい取り組み

④「地域づくり文化の創生」

市町村連携により圏域全体で経済・生活機能の向上を図る新しい取り組み



文化庁の京都移転が決定

- 政府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転の提案を募集。その結果、文化庁の京都への全面移転が決定。



文化庁の京都移転に関連した実証実験
(京都府庁旧本館 平成28年7月11日～24日)

京都府の財政状況と 府政改革への取組



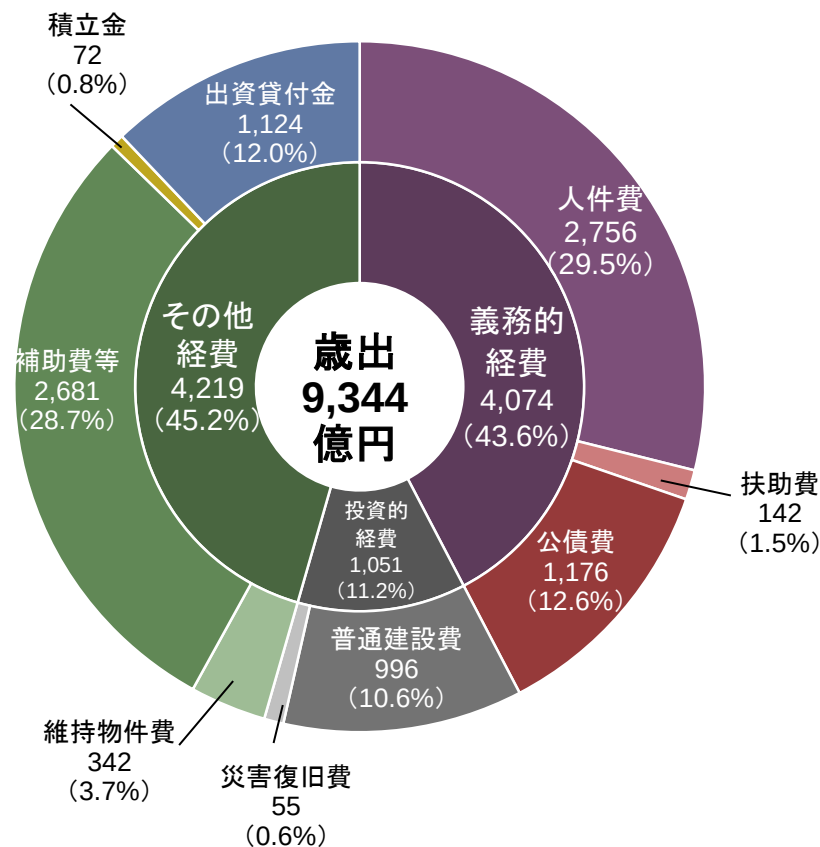
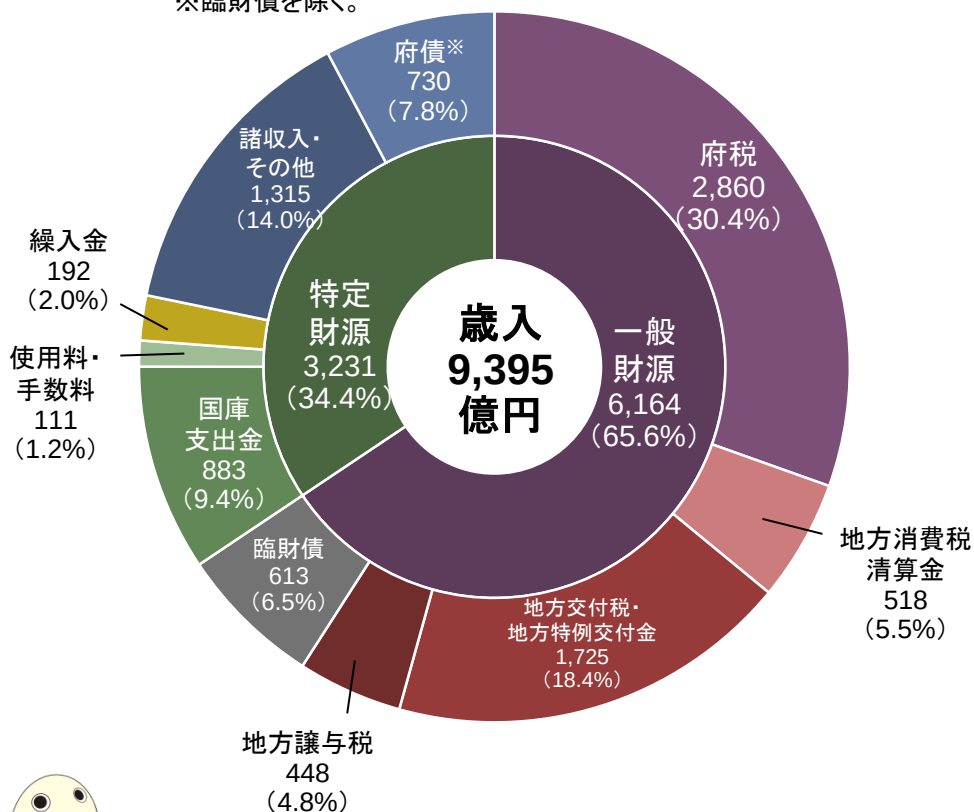
一般会計歳入・歳出決算の構成



- 平成27年度の歳入については、厳しい経済環境の中、一般財源比率は6割超を確保しています。
- 歳出は、義務的経費（人件費、公債費等）が4割を占めており、引続き削減に努めていきます。

平成27年度一般会計決算

※臨財債を除く。

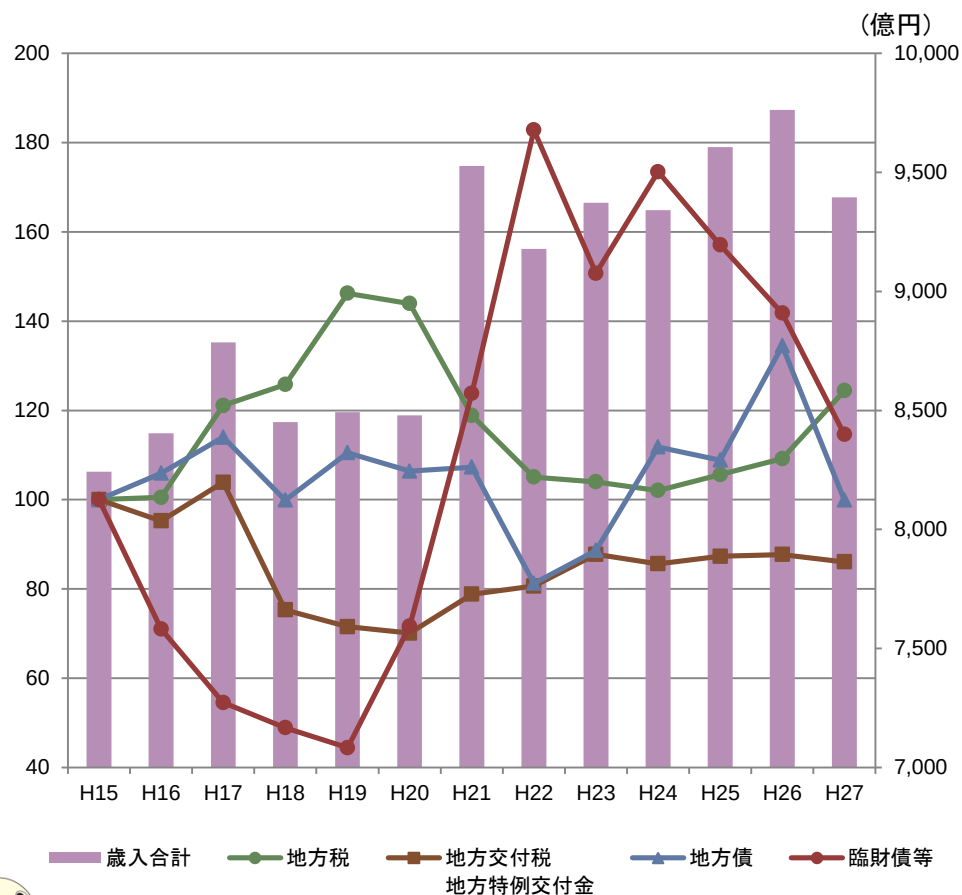


一般会計歳出・歳入決算の推移

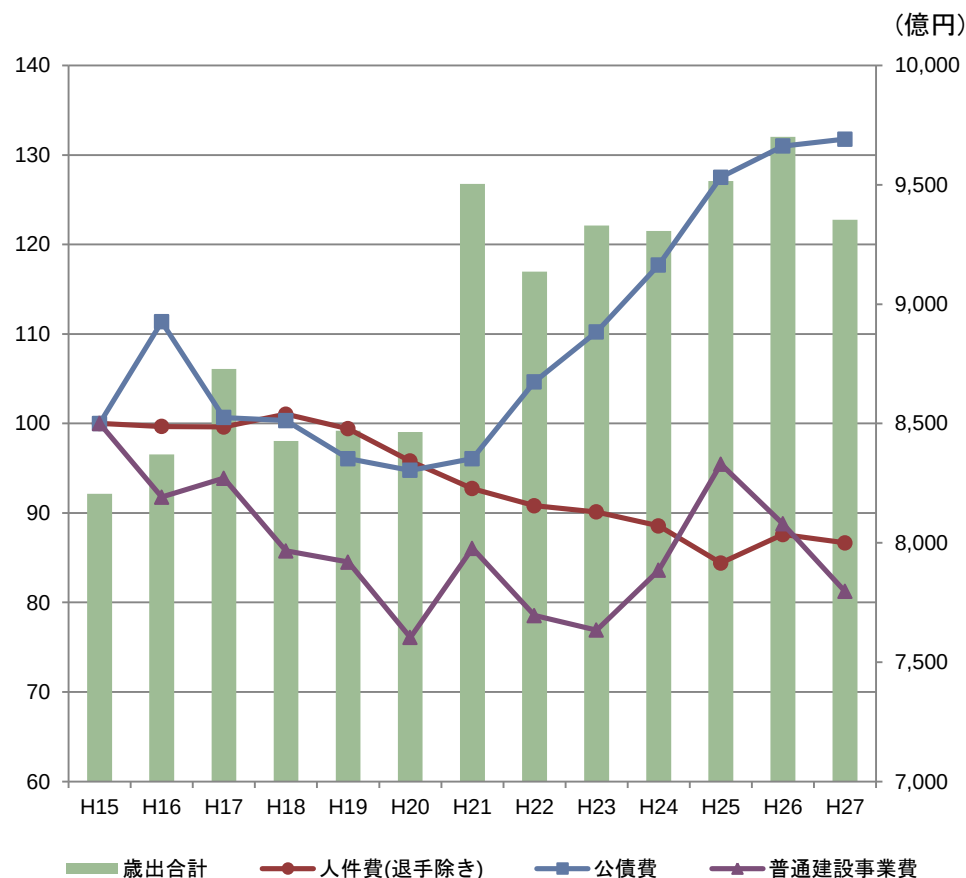


- 臨財債が増加していますが、臨財債の元利償還は全額交付税措置されます。
- 平成26年度の地方債の増加は、第三セクター等改革推進債(180億円)を発行したことによるものです。
- 社会資本への投資等については、府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスに配慮しています。
- 人件費については、臨時的な給与カット措置の終了に伴い、平成26年度は増加しておりますが、全体的には圧縮方向を維持しています。

歳入決算額と主な項目の推移(H15=100)



歳出決算額と主な項目の推移(H15=100)

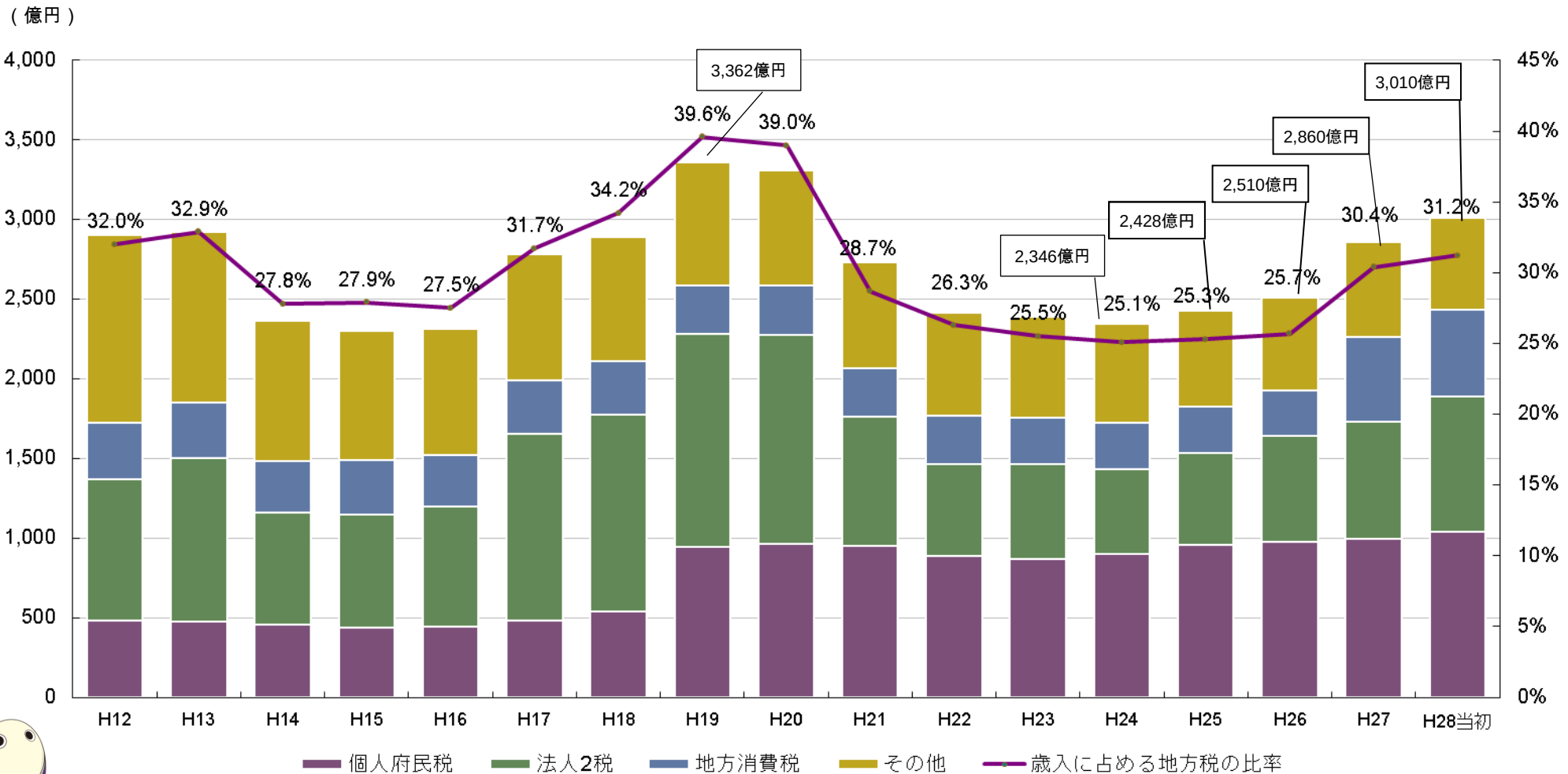


府税収入の状況



- 景気低迷の影響で落ち込みが続いていた府税収入は、平成25年度から3年連続の増加となりました。
- 平成28年度は、景気の回復局面等により、府税収入もさらに増加する見通しとなっております。

府税決算の推移



京都府財政改革の取組み



財政健全化指針

(平成11年度～15年度)

目標額**650**億円に対して**677**億円の収支改善を達成

経営改革プラン

(平成16年度～20年度)

目標額**500**億円に対して**597**億円の収支改善を達成

府民満足 最大化プラン

(平成21年度～25年度)

目標額**600**億円に対して**781**億円の収支改善を達成

- ◆ 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
- ◆ 府民ニーズを基に、事業仕分けや地域協働を推進
- ◆ 業務プロセスの簡素化、強みを伸ばす人材育成強化のほか、公債費と普通建設事業費を総額で抑制する『公債費プログラム』(H18～)も継続し、臨時財政対策債等を除いた府債残高を平成25年度末に減少させる目標を達成

府民満足最大化・ 京都力 結集プラン

(平成26年度～30年度)

- ◆ 府民、企業、NPO等との連携・協働を進化させ、京都全体の力を結集する「連携・協働型の府政運営」を拡げることにより、府民サービスのワンストップ化をさらに拡大
- ◆ 仕事の無駄を徹底的に省くとともに、職員一人ひとりが創意工夫することで、より質の高い府民サービスを生み出す仕事のやり方へと府庁全体がシフト
- ◆ 公共施設の計画的な維持管理・整備によるコスト縮減により、府債発行規模を適正化するとともに、新たな投資財源を確保
- ◆ 持続可能な財政構造を確立するため、必要な社会資本への投資等により地域経済を活性化させることで、税収増を目指し、社会資本ストックを形成している府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスを実現

府債残高の水準目標

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{府債残高} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{(臨時財政対策債等、} \\ \text{災害関連の起債を除く)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{府債管理} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{基金残高} \\ \hline \end{array} \leq (\begin{array}{|c|} \hline \text{税収} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{(消費税} \\ \text{清算金含む)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{地方} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{交付税} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{臨時} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{財政} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{対策債} \\ \hline \end{array}) \times \text{約2倍}$$

※②⑥プラン策定時 2.3倍 → ②⑦2.16倍

→ **400億円の財政効果を見込む**



府民満足向上のための「府民公募型整備事業」



- 日頃から感じている、身近な気付きによる改善箇所を公募し、事業箇所を決定する「府民参加型」の公共事業を平成21年度に創設しました。
- 「府民の関心」、「府民への説明責任」、「府民の満足度」の3つを向上させます。

府民発意による全国初の新しい公共事業

身近な安心・安全、景観の向上に つながる改修・修繕工事

- ◆ 道路の段差解消
- ◆ 舗装の補修
- ◆ ガードレールや転落防止策の設置
- ◆ 信号機の設置
- ◆ 落石防止対策
- ◆ 河川の護岸・堤防の修繕
- ◆ 道路照明施設、ガードレールなど防護策の
取り替えや再塗装など

H21～H27の7年間で、
約1万3千件の応募

具体的な 提案事例



歩道幅がほとんど無い道路で
側溝蓋を設置

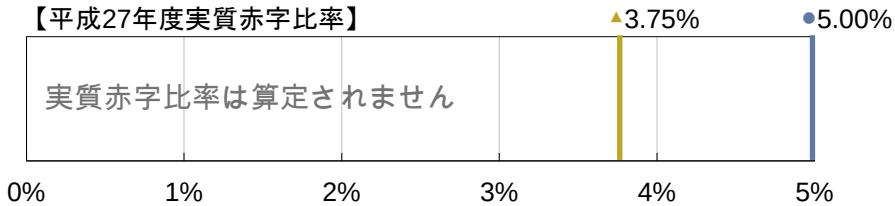


健全化4指標の状況

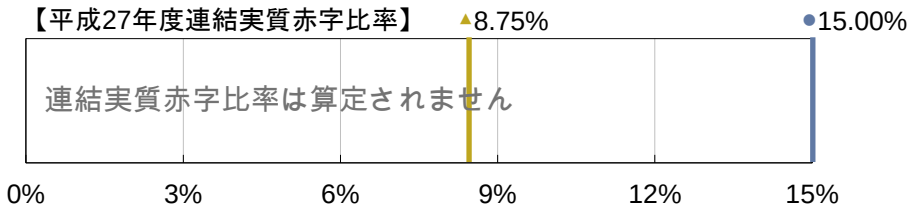


- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています
- 今後も、適切な財政運営を心がけ健全な府の財政状況を維持します

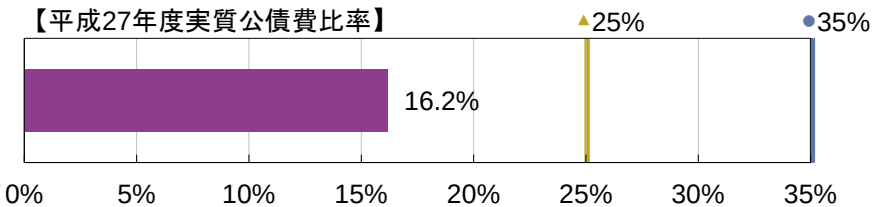
【平成27年度実質赤字比率】



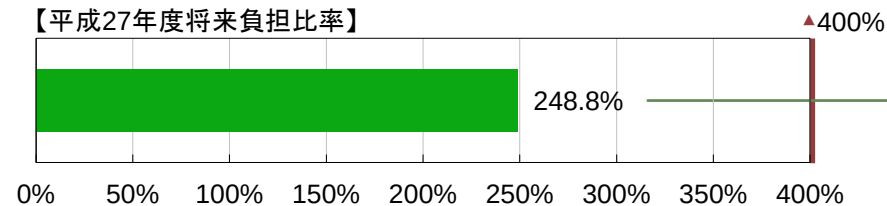
【平成27年度連結実質赤字比率】



【平成27年度実質公債費比率】



【平成27年度将来負担比率】



▲早期健全化基準 ●財政再生基準

※将来負担比率基準 (▲) については早期健全化基準のみ。

将来負担比率の算定内容

項 目	算定値 (百万円)	算定内容
地方債の現在高	2,115,351	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に基づく支出予定額	4,067	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等繰入見込額	30,098	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額	18	組合及び地域開発事業団等の元利償還等負担見込額を算定
退職手当負担見込額	209,728	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等負担見込額	799	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	799	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質赤字額負担見込額		該当なし
将来負担額計 (A)	2,360,061	
充当可能基金	149,209	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	29,848	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額算入見込額	1,012,209	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等 (B)	1,191,266	
分子 (A) - (B)	1,168,795	



起債運営について



京都府の起債運営の特徴



- 京都府では、投資家の皆様の御意見・御要望を踏まえて、起債運営に反映させるなど、市場との対話を重視した起債運営を行っております。

**シ団方式で発行する
公募公債は原則
3の倍数月**（6月、9月、12月、3月）
に発行します

- 5年債、10年債については年間の資金計画策定の一助となるよう、発行月を特定しております。
- 発行回数についても、府債の購入機会増加の御要望を頂き、発行回数を増加させております。

22年度以前 年 **3** 回

23年度以降 年 **4** 回

**個別投資家訪問を
積極的に行っております**

- 京都府の財政状況等について、より多くの投資家の皆様に御理解を頂くため、積極的な個別IRを実施しております。

21年度 **8** 件

22年度 **24** 件

23年度～ 年間平均約 **50** 件

**商品性の改善を
積極的
行っております**

- 投資家の皆様からの御要望を踏まえ、新たな発行形態や年限の導入を常に検討しております。
- 平成25年度にフレックス枠を新設し、投資家の皆様の御意見・御要望やその時々市場環境を踏まえた機動的な起債運営を実施してきました。
- 今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施いたします。

平成26年度以降の主幹事方式起債履歴

単位：億円	平成26年度		平成27年度	
	上期	下期	上期	下期
20年	200		200	
5年	100		100	
15年	100	100	100	100
20年定時償還	フレックス枠	100		100

平成25年度ベンダーアワード受賞歴

平成25年度 20年定時償還債（チャレンジ枠）	
Thomson Reuters DEALWATCH	Innovative Debt Deal of the Year
CAPITAL EYE	BEST DEALS OF 2013 地方債部門 特別賞

発行実績及び本年度計画



- 平成28年度は全国型の市場公募債として、これまでの5年債、10年債、20年債に加えて、30年債を発行しました。
- 平成27年度はフレックス枠を活用し、主幹事方式で、4月に5年債と15年債を、10月には15年債と20年定時償還債を発行しました。

(単位: 億円)

〈平成27年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債	100		100			100			100			100	500
住民参加型(5年)						25							25
10年債			100			100			100			100	400
15年債	100						100						200
20年債					200		100 (定時償還)						300
共同発行債	100	100	50	100	50	50			50	50		50	600
合計	300	100	250	100	250	275	200		250	50		250	2,025

〈平成28年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			100			100			100			100	400
10年債	100		100			100			100			100	500
15年債	100						100						200
20年債					200		100 (定時償還)						300
30年債						100							100
共同発行債	50	50	50	100	50	50			50	50		50	500
合計	250	50	250	100	250	350	200		250	50		250	2,000



問い合わせ先



京都府総務部財政課 資金担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

副主査 小林 洋一郎

y-kobayashi40@pref.kyoto.lg.jp

主任 原田 大愛

h-harada23@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>



京都府広報監 まゆまる